法人単位事業活動計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	57,841,025	73,188,544	-15,347,519
		保育事業収益	38,398,640	29,831,570	8,567,070
		経常経費寄附金収益	230,000	130,000	100,000
		サービス活動収益計(1)	96,469,665	103,150,114	-6,680,449
	費用	人件費	74,638,261	62,356,270	12,281,991
		事業費	5,694,600	6,984,492	-1,289,892
		事務費	6,367,847	7,513,832	-1,145,985
		減価償却費	10,187,875	10,141,781	46,094
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,154,567	-6,154,567	
		サービス活動費用計(2)	90,734,016	80,841,808	9,892,208
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,735,649	22,308,306	-16,572,657
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	82,277	120,251	-37,974
		その他のサービス活動外収益	1,689,111	774,334	914,777
		サービス活動外収益計(4)	1,771,388	894,585	876,803
	費用	支払利息	317,179	310,381	6,798
		その他のサービス活動外費用	525,800	360,000	165,800
		サービス活動外費用計(5)	842,979	670,381	172,598
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		928,409	224,204	704,205
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,664,058	22,532,510	-15,868,452
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,664,058	22,532,510	-15,868,452
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		92,855,427	94,322,917	-1,467,490
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		99,519,485	116,855,427	-17,335,942
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		10,000	24,000,000	-23,990,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		99,509,485	92,855,427	6,654,058

法人本部拠点区分事業活動計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	163,000	205,600	-42,600
		役員報酬	163,000	205,600	-42,600
		事務費	232,873	176,531	56,342
		旅費交通費	52,262	47,792	4,470
		研修研究費	5,000		5,000
		通信運搬費	2,460		2,460
		会議費	123,751	121,739	2,012
		租税公課	2,400		2,400
		諸会費	15,000		15,000
		雑費	32,000	7,000	25,000
		サービス活動費用計(2)	395,873	382,131	13,742
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-395,873	-382,131	-13,742
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-395,873	-382,131	-13,742
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	395,782	381,676	14,106
		拠点区分間繰入金収益	395,782	381,676	14,106
		特別収益計(8)	395,782	381,676	14,106
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	395,782	381,676	14,106
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-91	-455	364
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-455		-455
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-546	-455	-91
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-546	-455	-91

母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	57,841,025	73,188,544	-15,347,519
		措置費収益	57,149,025	72,448,544	-15,299,519
		事務費収益	54,485,645	69,500,304	-15,014,659
		事業費収益	2,663,380	2,948,240	-284,860
		その他の事業収益	692,000	740,000	-48,000
		受託事業収益（公費）	596,250	599,500	-3,250
		受託事業収益（一般）	95,750	140,500	-44,750
		経常経費寄附金収益	230,000	130,000	100,000
		経常経費寄附金収益	230,000	130,000	100,000
		サービス活動収益計(1)	58,071,025	73,318,544	-15,247,519
	費用	人件費	43,809,751	42,245,029	1,564,722
		職員給料	28,320,527	28,099,631	220,896
		職員賞与	4,797,244	5,069,437	-272,193
		賞与引当金繰入	2,344,000	2,339,000	5,000
		非常勤職員給与	1,479,140	1,686,370	-207,230
		退職給付費用	400,500	400,500	
		法定福利費	6,468,340	4,650,091	1,818,249
		事業費	3,432,861	4,579,083	-1,146,222
		給食費	81,039	47,923	33,116
		医薬品費	2,798	10,443	-7,645
		保健衛生費	302,741	302,550	191
		教養娯楽費	1,049,588	1,308,709	-259,121
		水道光熱費	1,401,262	1,246,517	154,745
		消耗器具備品費	153,303	93,443	59,860
		保険料	343,620	1,437,710	-1,094,090
		入進学支度金費	88,000	88,000	
		雑費	10,510	43,788	-33,278
		事務費	5,283,705	6,289,013	-1,005,308
		福利厚生費	178,842	145,907	32,935
		職員被服費		106,984	-106,984
		旅費交通費	188,385	153,946	34,439
		研修研究費	435,400	601,589	-166,189
		事務消耗品費	471,396	864,711	-393,315
		燃料費	160,743	183,881	-23,138
		修繕費	720,737	849,216	-128,479
		通信運搬費	285,967	282,046	3,921
		会議費	9,675	127,474	-117,799
		広報費	39,852	185,436	-145,584
		業務委託費	677,484	780,316	-102,832
		手数料	85,104	88,198	-3,094
		賃借料	1,242,231	1,150,317	91,914
		租税公課		63,900	-63,900
		保守料	608,604	460,791	147,813
		諸会費	120,400	144,200	-23,800
		雑費	58,885	100,101	-41,216
		減価償却費	7,899,813	7,899,813	
		減価償却費	7,899,813	7,899,813	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,725,278	-4,725,278	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,725,278	-4,725,278	
		サービス活動費用計(2)	55,700,852	56,287,660	-586,808
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,370,173	17,030,884	-14,660,711

事業・拠点　[0101:母子生活支援施設むつみハイム]

母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	82,277	120,251	-37,974
		受取利息配当金収益	82,277	120,251	-37,974
		その他のサービス活動外収益	1,163,311	388,630	774,681
		受入研修費収益	115,000	91,000	24,000
		雑収益	1,048,311	297,630	750,681
		サービス活動外収益計(4)	1,245,588	508,881	736,707
	費用	支払利息	216,176	218,626	-2,450
		支払利息	216,176	218,626	-2,450
		サービス活動外費用計(5)	216,176	218,626	-2,450
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,029,412	290,255	739,157
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,399,585	17,321,139	-13,921,554
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	300,000	251,600	48,400
		拠点区分間繰入金費用	300,000	251,600	48,400
		特別費用計(9)	300,000	251,600	48,400
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-300,000	-251,600	-48,400
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,099,585	17,069,539	-13,969,954
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		91,583,311	94,513,772	-2,930,461
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		94,682,896	111,583,311	-16,900,415
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		10,000	20,000,000	-19,990,000
	人件費積立金積立額			10,000,000	-10,000,000
	施設整備積立金積立額		10,000	10,000,000	-9,990,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		94,672,896	91,583,311	3,089,585

小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	38,398,640	29,831,570	8,567,070
		利用者等利用料収益	24,100		24,100
		利用者等利用料収益（一般）	24,100		24,100
		地域型保育給付費収益	38,374,540	29,831,570	8,542,970
		利用者負担金収益	3,191,800	1,673,500	1,518,300
		地域型保育給付費収益	35,182,740	28,158,070	7,024,670
		サービス活動収益計(1)	38,398,640	29,831,570	8,567,070
	費用	人件費	30,665,510	19,905,641	10,759,869
		職員給料	15,864,026	10,530,101	5,333,925
		職員賞与	2,551,851	2,484,552	67,299
		賞与引当金繰入	1,017,088	913,000	104,088
		非常勤職員給与	6,700,460	4,420,750	2,279,710
		退職給付費用	267,000	178,000	89,000
		法定福利費	4,265,085	1,379,238	2,885,847
		事業費	2,261,739	2,405,409	-143,670
		給食費	788,051	440,333	347,718
		保健衛生費	88,104	66,420	21,684
		保育材料費	148,604	330,238	-181,634
		水道光熱費	918,791	657,192	261,599
		消耗器具備品費	293,579	729,186	-435,607
		保険料	24,610	182,040	-157,430
		事務費	851,269	1,048,288	-197,019
		福利厚生費	208,224	147,191	61,033
		職員被服費	9,072	72,750	-63,678
		旅費交通費	13,500	780	12,720
		研修研究費	14,950	30,000	-15,050
		事務消耗品費	146,747	266,856	-120,109
		修繕費		21,600	-21,600
		通信運搬費	151,607	84,228	67,379
		会議費	841		841
		広報費		81,000	-81,000
		業務委託費	123,120	232,470	-109,350
		手数料	18,384	15,552	2,832
		保守料	125,459	55,611	69,848
		諸会費		3,500	-3,500
		雑費	39,365	36,750	2,615
		減価償却費	2,288,062	2,241,968	46,094
		減価償却費	2,288,062	2,241,968	46,094
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,429,289	-1,429,289	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,429,289	-1,429,289	
		サービス活動費用計(2)	34,637,291	24,172,017	10,465,274
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,761,349	5,659,553	-1,898,204
サービス活動外増減	収益	その他のサービス活動外収益	525,800	385,704	140,096
		利用者等外給食収益	525,800	360,000	165,800
		雑収益		25,704	-25,704
		サービス活動外収益計(4)	525,800	385,704	140,096
	費用	支払利息	101,003	91,755	9,248
		支払利息	101,003	91,755	9,248
		その他のサービス活動外費用	525,800	360,000	165,800
		利用者等外給食費	525,800	360,000	165,800

事業・拠点 [0102:小規模保育事業むつみ保育園]

小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部		サービス活動外費用計(5)	626,803	451,755	175,048
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-101,003	-66,051	-34,952
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,660,346	5,593,502	-1,933,156
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	95,782	130,076	-34,294
		拠点区分間繰入金費用	95,782	130,076	-34,294
		特別費用計(9)	95,782	130,076	-34,294
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-95,782	-130,076	34,294
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,564,564	5,463,426	-1,898,862
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,272,571	-190,855	1,463,426
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,837,135	5,272,571	-435,436
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)		4,000,000	-4,000,000
		人件費積立金積立額		3,000,000	-3,000,000
		施設整備積立金積立額		1,000,000	-1,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,837,135	1,272,571	3,564,564

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利 .
定額法
②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下又はリース期間が１年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理)
(4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
ア 法人本部
② 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分（社会福祉事業）
ア 母子生活支援施設むつみハイム
③小規模保育事業むつみ保育園拠点区分（社会福祉事業）
ア 小規模保育事業むつみ保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	276,142,996	0	8,177,644	267,965,352
合計	298,850,681	0	8,177,644	290,673,037

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（基本財産）	79,955,796	円
計	118,074,652	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	43,592,000	円
計	43,592,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	367,063,874	99,098,522	267,965,352
構築物	6,209,003	2,904,281	3,304,722
器具及び備品	15,424,746	8,859,793	6,564,953
合計	388,697,623	110,862,596	277,835,027

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	第326回利付国債	10,000,000	10,340,000	340,000
	合計	10,000,000	10,340,000	340,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）
②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下又はリース期間が１年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
(4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 法人本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 法人本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
(3) 法人本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
	0	円
計		円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（母子生活支援施設むつみハイム拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）
②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下又はリース期間が１年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
(4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）は省略している。
(3) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	241,154,340	0	6,855,799	234,298,541
合計	263,862,025	0	6,855,799	257,006,226

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（基本財産）	46,288,985	円
計	84,407,841	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	25,664,000	円
計	25,664,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	330,753,373	96,454,832	234,298,541
構築物	5,216,904	2,725,221	2,491,683
器具及び備品	10,075,899	7,152,513	2,923,386
合計	346,046,176	106,332,566	239,713,610

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	第326回利付国債	10,000,000	10,340,000	340,000
	合計	10,000,000	10,340,000	340,000

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（小規模保育事業むつみ保育園拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）
②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下又はリース期間が１年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
(4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
(3) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	34,988,656	0	1,321,845	33,666,811
合計	34,988,656	0	1,321,845	33,666,811

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

・ 建物（基本財産）	33,666,811	円
計	33,666,811	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	17,928,000	円
計	17,928,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	36,310,501	1,912,950	33,666,811
構築物	992,099	179,060	813,039
器具及び備品	5,348,847	1,707,280	3,641,567
合計	42,651,447	3,799,290	38,121,417

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし